



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月30日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 稔
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 戸谷 清隆（TEL）03-3238-2460
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,366	△12.3	4,356	△12.2	395	△62.1	671	△48.6	1,384	52.1
2025年3月期第1四半期	4,977	—	4,963	—	1,041	—	1,305	—	909	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	20	92	20	88
2025年3月期第1四半期	13	79	13	74

（注）2025年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期第1四半期の経営成績（累計）につきましても非連結の業績数値を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	76,116	47,531	62.2	715.96
2025年3月期	71,596	47,723	66.4	718.96

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 47,379百万円 2025年3月期 47,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—				

（注）

2025年3月期 中間配当 30円（普通配当 15円 特別配当 15円） 期末配当 30円（普通配当 15円 特別配当 15円）
2026年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）
2027年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 10円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 10円）
2028年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 5円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 5円）

（ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。）

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

（詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。）

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	67,398,262株	2025年3月期	67,398,262株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,223,010株	2025年3月期	1,225,978株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	66,173,465株	2025年3月期1Q	65,977,176株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社では業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

2025年3月期第1四半期の経営成績(累計)に記載している非連結の業績数値は、監査法人によるレビューを受けておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
① 継続企業の前提に関する注記	7
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
③ セグメント情報等の注記	7
④ キャッシュ・フロー計算書に関する注記	7
3. 参考情報	8
(1) 四半期貸借対照表（前事業年度末比較「参考」）	8
(2) 四半期損益計算書（前年同期比較「参考」）	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（以下「当四半期」と称します。）のわが国経済は、緩やかな景気の回復局面が続きました。しかし、米国通商政策を巡る懸念から、経済の先行き不透明感は強まりました。雇用・所得環境の改善が進んだものの、物価上昇率が高止まりしていることなどから消費マインドは弱含み、個人消費は伸び悩みました。一方、企業の設備投資は省力化・デジタル化需要の拡大を背景に底堅く推移しました。

このような環境の下、当社の業績は、主に投資信託の募集手数料と株式委託手数料の減収により、経常利益は6億71百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

(株式部門)

当四半期の株式市場において、期初35,961円で始まった日経平均株価は、米政権による相互関税の発表をきっかけに大幅安となり、4月前半に一時31,000円割れの水準まで下落しましたが、米政権が相互関税の上乗せ部分に猶予期間を設定するなど強硬姿勢を和らげたことで、急速に値を戻す展開となりました。業績の先行きに不透明感がある中でも増配や自社株買いなどの株主還元の強化を打ち出す日本企業が多かったことも支えとなり、日経平均株価は5月半ばにかけて38,000円台を回復しました。その後、米利下げ観測の高まりや米国との通商交渉への楽観などから6月後半に一段高となり、40,000円の大台に乗せて当四半期末を迎えました。

このような環境の下、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連銘柄を中核に、データセンター向け需要の取り込みに成功している計測機器メーカーのほか、活発なデジタル化投資の波に乗るITサービス企業などの銘柄の選別および情報提供に注力しました。また、米政権による相互関税の発表などをきっかけに株式市場が急変動した場面では、お客様に対する緊密なフォローアップに努めました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業4社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数は13億20百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（15か月間）は404億円（達成率161.6%）となりました。

(債券部門)

当四半期の債券市場において、期初1.505%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、米政権が打ち出した相互関税を巡る懸念から、4月上旬に1.105%まで急低下しましたが、米政権が各国と通商交渉を進める姿勢を示したことなどで懸念が緩和し、5月下旬には1.570%まで上昇しました。世界経済の先行きへの不透明感が根強いなか、日米通商交渉は進展を見せず、日銀が利上げ姿勢を軟化させたこともあり、当四半期末は1.430%となりました。

このような環境の下、地方債の引受額の増加などにより、債券の募集・売上の取扱高は86億円（前年同期比13.6%増）となり、債券受入手数は22百万円（同7.4%増）となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、世界のロボティクス関連企業の株式に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は394億円（前年同期比25.5%減）となり、募集手数料は10億68百万円（同25.3%減）となりました。また、6月末の株式投資信託残高は1兆802億円

（同0.5%減）となり、株式投資信託の期中平均残高も減少したことから、信託報酬は18億39百万円（同2.5%減）、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は46.4%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額（15か月間）は825億円（達成率110.0%）となりました。

(損益の状況)

以上の結果、当四半期の業績は、営業収益が43億66百万円（前年同期比12.3%減）となりました。営業利益は3億95百万円（同62.1%減）、経常利益は6億71百万円（同48.6%減）となりましたが、一方で特別利益が増加し、四半期純利益は13億84百万円（同52.1%増）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当四半期末の資産合計は、前期末に比べ45億19百万円増加し761億16百万円となりました。主な要因は、現金・預金が43億74百万円、有形固定資産が17億86百万円増加した一方、信用取引資産が12億26百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ47億11百万円増加し285億85百万円となりました。主な要因は、預り金が46億24百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ1億91百万円減少し475億31百万円となりました。主な要因は、四半期純利益13億84百万円を計上した一方、配当金19億85百万円の支払いにより減少したことなどによるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,446	35,821
預託金	10,845	10,501
顧客分別金信託	10,825	10,481
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	139	133
商品有価証券等	139	133
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	12	3
信用取引資産	5,620	4,394
信用取引貸付金	5,500	4,302
信用取引借証券担保金	119	91
立替金	5	13
募集等払込金	3,380	3,058
未収収益	1,795	1,572
その他の流動資産	491	844
流動資産合計	53,737	56,341
固定資産		
有形固定資産	1,287	3,073
建物	643	1,306
器具備品	237	284
土地	406	1,251
建設仮勘定	0	231
無形固定資産	527	724
ソフトウェア	524	722
その他	2	2
投資その他の資産	16,044	15,976
投資有価証券	13,475	14,052
関係会社株式	625	-
出資金	9	9
長期貸付金	1	3
長期差入保証金	822	718
長期前払費用	16	18
前払年金費用	987	1,067
その他	106	106
固定資産合計	17,859	19,775
資産合計	71,596	76,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	392	238
信用取引借入金	237	83
信用取引貸証券受入金	155	154
有価証券担保借入金	6	6
有価証券貸借取引受入金	6	6
預り金	13,599	18,223
受入保証金	992	1,615
短期借入金	1,780	1,780
未払金	551	679
未払費用	314	403
未払法人税等	823	112
賞与引当金	1,001	497
役員賞与引当金	30	-
その他の流動負債	2	5
流動負債合計	19,494	23,561
固定負債		
繰延税金負債	3,367	3,990
退職給付引当金	850	852
その他の固定負債	72	93
固定負債合計	4,291	4,937
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	87	87
特別法上の準備金合計	87	87
負債合計	23,873	28,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	470	470
資本剰余金合計	470	470
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	552
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	7,937	6,896
利益剰余金合計	30,035	29,434
自己株式	△635	△633
株主資本合計	39,871	39,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,703	8,107
評価・換算差額等合計	7,703	8,107
新株予約権	147	152
純資産合計	47,723	47,531
負債・純資産合計	71,596	76,116

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,934	4,312
委託手数料	1,572	1,346
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	24	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,431	1,069
その他の受入手数料	1,906	1,866
トレーディング損益	6	0
金融収益	36	54
営業収益計	4,977	4,366
金融費用	13	10
純営業収益	4,963	4,356
販売費・一般管理費		
取引関係費	267	260
人件費	2,496	2,367
不動産関係費	401	416
事務費	416	460
減価償却費	91	113
租税公課	58	65
その他	191	277
販売費・一般管理費計	3,922	3,961
営業利益	1,041	395
営業外収益	264	277
営業外費用	1	1
経常利益	1,305	671
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	533
投資有価証券償還益	-	494
自己新株予約権消却益	1	2
投資有価証券売却益	-	1
金融商品取引責任準備金戻入	14	0
特別利益計	15	1,031
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
減損損失	26	-
特別損失計	26	0
税引前四半期純利益	1,293	1,703
法人税、住民税及び事業税	178	103
法人税等調整額	205	215
法人税等合計	383	318
四半期純利益	909	1,384

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ セグメント情報等の注記

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	91百万円	113百万円

3. 参考情報

(1) 四半期貸借対照表(前事業年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期末 (2025年6月30日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	31,446	35,821	4,374
預託金	10,845	10,501	△ 344
顧客分別金信託	10,825	10,481	△ 344
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	139	133	△ 6
商品有価証券等	139	133	△ 6
デリバティブ取引	—	0	0
約定見返勘定	12	3	△ 9
信用取引資産	5,620	4,394	△ 1,226
信用取引貸付金	5,500	4,302	△ 1,198
信用取引借証券担保金	119	91	△ 28
立替金	5	13	8
募集等払込金	3,380	3,058	△ 321
未収収益	1,795	1,572	△ 222
その他の流動資産	491	844	352
流動資産合計	53,737	56,341	2,604
固定資産			
有形固定資産	1,287	3,073	1,786
建物	643	1,306	662
器具備品	237	284	46
土地	406	1,251	845
建設仮勘定	0	231	230
無形固定資産	527	724	197
ソフトウェア	524	722	197
その他	2	2	△ 0
投資その他の資産	16,044	15,976	△ 67
投資有価証券	13,475	14,052	577
関係会社株式	625	—	△ 625
出資金	9	9	—
長期貸付金	1	3	2
長期差入保証金	822	718	△ 104
長期前払費用	16	18	1
前払年金費用	987	1,067	80
その他	106	106	—
固定資産合計	17,859	19,775	1,915
資産合計	71,596	76,116	4,519

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期末 (2025年6月30日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債	392	238	△ 154
信用取引借入金	237	83	△ 153
信用取引貸証券受入金	155	154	△ 1
有価証券担保借入金	6	6	△ 0
預り金	13,599	18,223	4,624
顧客からの預り金	9,066	9,378	311
その他の預り金	4,532	8,844	4,312
受入保証金	992	1,615	623
短期借入金	1,780	1,780	—
未払金	551	679	127
未払費用	314	403	88
未払法人税等	823	112	△ 711
賞与引当金	1,001	497	△ 504
役員賞与引当金	30	—	△ 30
その他の流動負債	2	5	3
流動負債合計	19,494	23,561	4,066
固定負債			
繰延税金負債	3,367	3,990	622
退職給付引当金	850	852	2
その他の固定負債	72	93	20
固定負債合計	4,291	4,937	645
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	87	87	△ 0
特別法上の準備金合計	87	87	△ 0
負債合計	23,873	28,585	4,711
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金			
その他資本剰余金	470	470	0
資本剰余金合計	470	470	0
利益剰余金			
利益準備金	2,500	2,500	—
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	112	552	440
別途積立金	19,485	19,485	—
繰越利益剰余金	7,937	6,896	△ 1,041
利益剰余金合計	30,035	29,434	△ 600
自己株式	△ 635	△ 633	1
株主資本合計	39,871	39,272	△ 599
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	7,703	8,107	403
評価・換算差額等合計	7,703	8,107	403
新株予約権	147	152	4
純資産合計	47,723	47,531	△ 191
負債・純資産合計	71,596	76,116	4,519

(2) 四半期損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	当第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	4,934	4,312	△ 12.6
委託手数料	1,572	1,346	△ 14.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	29	21.7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,431	1,069	△ 25.3
その他の受入手数料	1,906	1,866	△ 2.1
トレーディング損益	6	0	△ 96.0
金融収益	36	54	49.4
営業収益計	4,977	4,366	△ 12.3
金融費用	13	10	△ 21.5
純営業収益	4,963	4,356	△ 12.2
販売費・一般管理費			
取引関係費	267	260	△ 2.7
人件費	2,496	2,367	△ 5.1
不動産関係費	401	416	3.7
事務費	416	460	10.6
減価償却費	91	113	24.7
租税公課	58	65	12.1
その他	191	277	44.7
販売費・一般管理費計	3,922	3,961	1.0
営業利益	1,041	395	△ 62.1
営業外収益	264	277	4.8
営業外費用	1	1	23.2
経常利益	1,305	671	△ 48.6
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	—	533	—
投資有価証券償還益	—	494	—
自己新株予約権消却益	1	2	46.1
投資有価証券売却益	—	1	—
金融商品取引責任準備金戻入	14	0	△ 96.5
特別利益計	15	1,031	—
特別損失			
固定資産除売却損	—	0	—
減損損失	26	—	—
特別損失計	26	0	△ 99.9
税引前四半期純利益	1,293	1,703	31.6
法人税、住民税及び事業税	178	103	△ 42.3
法人税等調整額	205	215	5.1
法人税等合計	383	318	△ 17.0
四半期純利益	909	1,384	52.1

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	当第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	増減率 (%)
委託手数料	1,572	1,346	△ 14.3
(株 式)	(1,538)	(1,311)	(△ 14.7)
(受益証券)	(33)	(34)	(2.9)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	29	21.7
(株 式)	(4)	(8)	(74.1)
(債 券)	(19)	(21)	(8.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,431	1,069	△ 25.3
(受益証券)	(1,430)	(1,068)	(△ 25.3)
その他の受入手数料	1,906	1,866	△ 2.1
(受益証券)	(1,887)	(1,839)	(△ 2.5)
合 計	4,934	4,312	△ 12.6

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	当第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	増減率 (%)
株 式	1,544	1,320	△ 14.5
債 券	20	22	7.4
受 益 証 券	3,351	2,943	△ 12.2
そ の 他	17	25	45.3
合 計	4,934	4,312	△ 12.6

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	当第1四半期 (2025年4月1日 2025年6月30日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	6	0	△ 95.7
(債 券 等)	(△ 1)	(△ 2)	(—)
(為 替 等)	(7)	(2)	(△ 62.8)
合 計	6	0	△ 96.0

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)				当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
営業収益	4,977	4,650	4,721	4,501	4,366
受入手数料	4,934	4,568	4,667	4,419	4,312
トレーディング損益	6	8	3	2	0
金融収益	36	73	50	79	54
金融費用	13	13	13	13	10
純営業収益	4,963	4,636	4,707	4,487	4,356
販売費・一般管理費	3,922	3,741	3,764	3,807	3,961
取引関係費	267	290	364	290	260
人件費	2,496	2,367	2,275	2,362	2,367
不動産関係費	401	401	401	387	416
事務費	416	364	400	401	460
減価償却費	91	103	120	124	113
租税公課	58	62	53	70	65
その他	191	150	147	170	277
営業利益	1,041	894	943	679	395
営業外収益	264	58	184	50	277
営業外費用	1	1	0	0	1
経常利益	1,305	951	1,127	729	671
特別利益	15	17	618	1,312	1,031
抱合せ株式消滅差益	—	—	—	—	533
投資有価証券償還益	—	—	—	—	494
自己新株予約権消却益	1	3	0	0	2
投資有価証券売却益	—	—	—	1,297	1
金融商品取引責任準備金戻入	14	13	13	13	0
関係会社特別配当金	—	—	604	—	—
特別損失	26	0	0	0	0
固定資産除売却損	—	0	0	0	0
減損損失	26	—	—	—	—
税引前四半期純利益	1,293	967	1,746	2,041	1,703
法人税、住民税及び事業税	178	463	148	648	103
法人税等調整額	205	△ 158	239	△ 197	215
法人税等合計	383	305	388	451	318
四半期純利益	909	662	1,358	1,590	1,384

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (2024年6月30日)	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期末 (2025年6月30日)
基本的項目 (A)		38,115	37,886	39,272
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,828	7,851	8,259
	金融商品取引責任準備金	129	87	87
(B)		10,957	7,939	8,346
控除資産 (C)		4,414	4,625	5,967
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		44,658	41,200	41,650
リスク相当額	市場リスク相当額	2,805	2,110	2,205
	取引先リスク相当額	717	756	782
	基礎的リスク相当額	3,631	3,710	3,718
(E)		7,154	6,577	6,706
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		624.2 %	626.4 %	621.0 %